

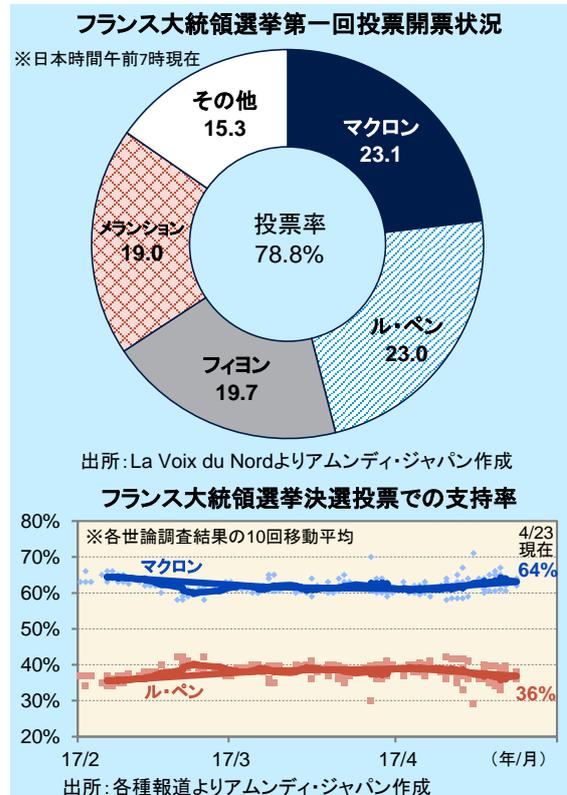
決選投票はマクロン氏 vs ル・ペン氏へ～フランス大統領選挙

- ① 23日のフランス大統領選挙第1回投票は、マクロン氏とル・ペン氏の決選投票進出がほぼ確実です。
- ② 決選投票は、世論調査ではマクロン氏優位を見られており、これまでと変化していません。
- ③ マクロンの大統領当選に対する期待が高まっており、為替市場ではユーロ高が進行しています。

ほぼ下馬評通り

4月23日、フランス大統領選挙の第1回投票が実施されました。現地時間24日午前0時(日本時間24日午前7時)時点では、ほぼ開票を終えており、中道で政治運動「前進！」を率いるエマニュエル・マクロン氏が23.1%、右派政党「国民戦線」党首のマリーヌ・ル・ペン氏が23.0%と、上位2位の得票率を得ています。いずれも過半数に届かないため、5月7日にマクロン氏、ル・ペン氏の2者で決選投票が行われることがほぼ確実となりました。事前の世論調査でも、マクロン氏、ル・ペン氏の決選投票進出が見込まれていたため、ほぼ下馬評通りの結果と言えるでしょう。

決選投票におけるマクロン氏、ル・ペン氏の支持率は、世論調査では直近でそれぞれ64%、36%と、マクロン氏が優位とされています。今回の各候補の得票率からマクロン氏を支持すると見込まれる中道(左右両派)勢力を積み上げただけでも50%を超えています。



当面ユーロは底堅い

開票結果を受けてユーロは大幅に上昇しています。ユーロ・ドル相場は21日のNY終値の1ユーロ1.073ドルから、午前8時時点では1.087ドル近辺を推移しています。

決選投票が親EU(欧州連合)のマクロン氏と反EUのル・ペン氏に決まったとはいえ、マクロン氏優勢の見方が変わらない限り、市場が大きな波乱に見舞われる可能性は

低く、安心感が広がり、ユーロが買い戻されたと見られ、当面は底堅い展開が期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。